

2020年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年1月29日

上場会社名 東邦レマック株式会社

上場取引所 東

コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长 (氏名) 高野 裕一

TEL 03-3832-0132

定時株主総会開催予定日 2021年3月18日

配当支払開始予定日

2021年3月19日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績(2019年12月21日～2020年12月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	6,728	27.3	262		143		192	
2019年12月期	9,251	14.9	205		46		25	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	378.08		3.8	2.0	3.9
2019年12月期	50.54		0.5	0.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,787	4,872	71.8	9,568.89
2019年12月期	7,532	5,215	69.2	10,242.32

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,872百万円 2019年12月期 5,215百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	371	428	182	1,612
2019年12月期	521	527	543	994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		60.00		60.00	120.00	61		1.2
2020年12月期		57.00		57.00	114.00	58		1.2
2021年12月期(予想)		57.00		57.00	114.00		170.7	

3. 2021年12月期の業績予想(2020年12月21日～2021年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,373	3.7	25		1		3		5.89
通期	7,000	4.0	10		42		34		66.78

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	512,070 株	2019年12月期	512,070 株
期末自己株式数	2020年12月期	2,916 株	2019年12月期	2,866 株
期中平均株式数	2020年12月期	509,166 株	2019年12月期	509,204 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、緊急事態宣言が発令されるなど経済活動が制限され、景気は急激に後退し、企業業績の悪化やその影響による雇用・所得環境の悪化へと波及し、非常に厳しい状況で推移いたしました。海外におきましても、東南アジア地域への渡航緩和など一部で経済活動の制限緩和が見られたものの、ロックダウンなどにより経済活動の厳格な制限が続いている地域もあり、予断を許せない状況にあります。また緊急事態宣言の解除後、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動レベルを段階的に引き上げておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染者数が再び増加傾向に転じ、収束時期が見通せない、先行き不透明な状況が続いております。

靴流通業界におきましては、靴というものが生活必需品の次に購買対象となる商品群であるため、全体的に売り上げが減少傾向にありますが、スポーツ・カジュアルラインの商品需要が引き続き多く、今後もトレンドが継続すると思われます。ただ新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の多様な変化により、消費動向にも変化があり、商品を売る側もその変化に即座に対応していかなければならないという厳しい状況が、業界を取り巻いております。

このような状況のもと、当社は紳士靴・婦人靴・その他のすべての分野において苦戦を強いられ、掲げてきた目標を達成することはできませんでした。しかしながら在庫につきましては前年から削減することができ、次年度に好スタートが切れるよう、環境を整備することができました。

その結果、当事業年度の売上高は67億28百万円（前年同期比27.3%減）と前事業年度を下回り、売上総利益につきましても17億28百万円（前年同期比23.4%減）と前事業年度を下回りました。また営業損益につきましても、販売費及び一般管理費を19億90百万円（前年同期比19.2%減）と前年よりも削減することはできましたが、2億62百万円の営業損失（前年同期は営業損失2億5百万円）となりました。

経常損益につきましては、保険解約返戻金などの大幅な減少により昨年を大きく下回り、1億43百万円の経常損失（前年同期は経常利益46百万円）となりました。当期純損益につきましては、固定資産売却益を計上したものの、投資有価証券評価損を計上した影響から、1億92百万円の当期純損失（前年同期は当期純損失25百万円）となり、前事業年度を下回りました。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

婦人靴

婦人靴につきましては、主力のプライベートブランド商品は、全般的に苦戦しました。特に「MAGICAL STEPS（マジカルステップス）」「STAR GIRL（スターガール）」は苦戦しました。また、パンプスブランドの「FIT PARTNER（フィットパートナー）」も苦戦しました。ライセンスブランドは、「NICE CLAUP（ナイスクラップ）」が苦戦しました。

用途別では、前事業年度に比べ、カジュアル類は38.7%、パンプス類は20.2%、ブーツ類が29.7%、サンダル類が37.4%それぞれ減少しました。販売単価の下落（前年同期比0.2%減）と、販売足数の減少（前年同期比31.6%減）により、売上高は38億26百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、主力のプライベートブランド商品は、全般的に苦戦しました。特に「GETON！（ゲットオン）」「ALBERT HALL（アルバートホール）」は苦戦しました。ライセンスブランドは、「CAPTAIN STAG（キャプテンスタグ）」は健闘しましたが、「KenCollection（ケンコレクション）」「KANSAI YAMAMOTO HOMME（カンサイヤマモトオム）」は苦戦しました。

販売単価の下落（前年同期比4.8%減）と、販売足数の減少（前年同期比22.7%減）により、売上高は14億26百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が減少したことにより14億74百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ4.7%減少し44億26百万円となりました。これは、主に現金及び預金が6億18百万円増加した一方で、電子記録債権が4億26百万円及び商品が4億46百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ18.2%減少し23億61百万円となりました。これは、主に有形固定資産が39百万円、投資その他の資産の投資有価証券が2億4百万円及びその他(定期預金)が2億52百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ9.9%減少し67億87百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ29.4%減少し13億37百万円となりました。これは、主に支払手形が43百万円増加した一方で、短期借入金が3億20百万円及び従業員預り金が2億円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ36.9%増加し5億78百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が25百万円減少した一方で、長期借入金が2億円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ17.3%減少し19億15百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ6.6%減少し48億72百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が2億52百万円及びその他有価証券評価差額金が85百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3億71百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4億28百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが1億82百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)残高は、前事業年度末に比べ6億18百万円増加し、16億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は3億71百万円(前年同期は5億21百万円の資金の増加)となりました。これは、主に税引前当期純損失の計上1億88百万円及び従業員預り金の減少額2億円等の減少要因があった一方で、売上債権の減少額4億円及びたな卸資産の減少額4億46百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の増加は4億28百万円(前年同期は5億27百万円の資金の増加)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入2億52百万円、投資不動産の賃貸による収入81百万円及び投資有価証券の償還による収入76百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は1億82百万円(前年同期は5億43百万円の資金の減少)となりました。これは、主に長期借入れによる収入2億円の増加要因があった一方で、短期借入金の純減少額3億20百万円及び配当金の支払額59百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	62.0	62.8	62.0	69.2	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	25.4	22.1	23.1	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	-	22.5	2.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.9	-	20.9	168.2	129.6

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 2017年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(4) 今後の見通し

現在、新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大・蔓延し、いまだ収束の見通しは立っておりません。日本国内におきましても国民生活と経済活動に大変深刻な影響を与えております。またこれまで当たり前だと思っていた日常生活が一変し、「新しい日常」への移行を余儀なくされております。靴流通業界におきましては、ますますカジュアル化が加速し、「新しい日常」にあった靴の需要が高まることが予想されます。

このような状況におきまして、当社の掲げる経営理念である「創造・開拓・奉仕」の精神に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。

① 商品戦略

ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応すべく、商品開発に注力してまいります。特にお客様の「新しい日常」にどんな靴が必要なのかをリサーチし、商品やサービスの提供に努めてまいります。またあらゆる面でのデザイン思考を取り入れ、お客様体験の向上を図ってまいります。さらに地球環境に優しい素材の利用や開発、リサイクル可能な素材や資材を積極的に取り入れてまいります。

② 営業戦略

現在、モノ過剰社会になっており、在庫が溢れております。売上優先という考え方が過剰在庫を招き、商品・売場の鮮度を下げて、お客様の期待に応えられていない現状がございます。当社は商品戦略と同様にお客様にとって価値ある商品やサービスをタイムリーに提供していくことを目指します。そのため発注管理を徹底し、商品回転率の向上に取り組んでまいります。また固定概念に囚われずに異業種へのアプローチを強化し、新たな市場の創造・開拓に努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は、購買面におきましては当事業年度上半期のような混乱はなく、現状は概ね正常な状態に戻っております。販売面におきましては、外出自粛などによる消費マインドの低下や消費行動パターンの変化が見られ、靴市場の売上は減少傾向にあります。当社の売上は、当事業年度の上半期に実施された取引先店舗の休業はなく、ほぼ通常営業の状態にあることから下半期については緩やかな回復基調となりました。翌事業年度の販売計画は、このような状況が翌事業年度末まで継続すると想定したものとなっております。

次期業績の見通しにつきましては、売上高70億円、営業損失10百万円、経常利益42百万円、当期純利益34百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、4期連続の営業損失、3期連続で当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では当該状況を解消すべく「レマックリバイバルプラン」を立て、2021年からの中期3ヵ年計画の2年目である2022年度での営業損益の黒字化を目標としております。引き続き「レマックリバイバルプラン」を推進してまいります。それに加えてお客様の「新しい日常」に喜ばれる商品やサービスは何か?という新たな課題にも取り組み、プランをアップデートしてまいります。具体的なプランとして、① ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化、② 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減、③ 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度向上と効率化、④ 働き方改革による一人当たりの生産性の向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造・開拓などを管理職を始めとする全社員の意識改革を行い、強力に推進してまいります。

なお、現状の当社は、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高に加えて、その他にも売却可能な資産も充分ある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、翌事業年度1年間の運転資金が十分に賄える状況であり、資金繰りに懸念はありません。

従いまして、当事業年度末現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月20日)	当事業年度 (2020年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,579	1,612,798
受取手形	203,834	135,103
電子記録債権	1,176,794	750,487
売掛金	1,209,566	1,303,464
商品	1,026,233	579,584
その他	44,889	59,744
貸倒引当金	△8,980	△14,684
流動資産合計	4,646,917	4,426,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	867,405	849,152
減価償却累計額	△635,153	△634,296
建物(純額)	232,252	214,856
構築物	21,942	21,942
減価償却累計額	△18,596	△18,856
構築物(純額)	3,346	3,086
車両運搬具	16,698	15,802
減価償却累計額	△16,698	△15,802
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	119,675	117,787
減価償却累計額	△114,798	△116,187
工具、器具及び備品(純額)	4,876	1,600
土地	726,871	710,241
リース資産	11,862	11,862
減価償却累計額	△6,259	△8,284
リース資産(純額)	5,603	3,577
有形固定資産合計	972,950	933,361
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	15,199	4,168
電話加入権	3,911	3,911
無形固定資産合計	23,650	12,619

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月20日)	当事業年度 (2020年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	914,317	710,280
関係会社株式	0	-
出資金	60	60
関係会社長期貸付金	16,414	-
破産更生債権等	42,978	35,983
投資不動産	782,914	803,527
減価償却累計額	△123,697	△153,106
投資不動産(純額)	659,217	650,421
会員権	2,150	869
差入保証金	34,827	33,505
その他	278,277	19,936
貸倒引当金	△59,009	△35,978
投資その他の資産合計	1,889,233	1,415,078
固定資産合計	2,885,834	2,361,058
資産合計	7,532,752	6,787,558
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,321	242,896
買掛金	62,325	52,532
短期借入金	1,120,000	800,000
リース債務	3,160	2,236
未払金	143,552	127,651
未払費用	56,814	47,629
未払法人税等	17,936	581
賞与引当金	21,935	18,041
従業員預り金	200,700	-
その他	69,265	45,905
流動負債合計	1,895,011	1,337,474
固定負債		
長期借入金	-	200,000
リース債務	6,038	3,844
繰延税金負債	95,180	69,655
退職給付引当金	228,903	212,295
役員退職慰労引当金	69,990	70,138
長期預り保証金	22,195	22,110
固定負債合計	422,308	578,043
負債合計	2,317,319	1,915,518

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月20日)	当事業年度 (2020年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	157,711	157,711
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	1,650,612	1,398,530
利益剰余金合計	3,374,254	3,122,172
自己株式	△15,278	△15,439
株主資本合計	5,159,135	4,906,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,923	△29,261
繰延ヘッジ損益	373	△5,590
評価・換算差額等合計	56,296	△34,852
純資産合計	5,215,432	4,872,040
負債純資産合計	7,532,752	6,787,558

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)	当事業年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)
売上高	9,251,191	6,728,159
売上原価		
商品期首たな卸高	1,185,724	1,026,233
当期商品仕入高	6,834,237	4,553,350
合計	8,019,961	5,579,583
商品期末たな卸高	1,026,233	579,584
商品売上原価	6,993,728	4,999,998
売上総利益	2,257,463	1,728,160
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,513	49,694
運送費及び保管費	448,364	344,921
販売促進費	89,466	97,177
支払手数料	563,465	410,714
貸倒引当金繰入額	37,156	30,619
役員報酬	39,537	39,529
従業員給料及び手当	545,713	475,285
賞与引当金繰入額	21,935	18,041
退職給付費用	39,177	29,542
役員退職慰労引当金繰入額	2,108	1,057
雑給	41,765	37,150
その他の人件費	101,505	87,126
旅費及び交通費	66,028	26,646
通信費	6,019	4,943
水道光熱費	16,411	14,122
消耗品費	46,492	38,199
租税公課	37,491	31,561
減価償却費	35,700	29,322
賃借料	116,811	116,081
修繕費	5,840	4,875
雑費	152,438	104,336
販売費及び一般管理費合計	2,462,943	1,990,949
営業損失(△)	△205,480	△262,788

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)	当事業年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)
営業外収益		
受取利息	87	12
有価証券利息	6,271	1,790
受取配当金	21,354	17,277
受取賃貸料	78,400	80,884
為替差益	3,558	431
保険解約返戻金	183,349	2,747
投資事業組合運用益	3,055	26,121
その他	7,865	25,611
営業外収益合計	303,942	154,875
営業外費用		
支払利息	3,116	2,789
手形売却損	878	237
賃貸費用	30,850	31,428
貸倒引当金繰入額	16,414	-
その他	721	1,311
営業外費用合計	51,980	35,766
経常利益又は経常損失(△)	46,481	△143,679
特別利益		
固定資産売却益	4	15,236
関係会社株式売却益	-	0
投資有価証券売却益	9,214	-
特別利益合計	9,219	15,236
特別損失		
固定資産除却損	116	0
投資有価証券売却損	680	2,220
投資有価証券評価損	-	51,877
関係会社株式売却損	7,111	-
関係会社株式評価損	1,255	-
減損損失	13,051	6,316
特別退職金	3,326	-
特別損失合計	25,541	60,414
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	30,159	△188,857
法人税、住民税及び事業税	12,952	3,650
法人税等調整額	42,939	-
法人税等合計	55,892	3,650
当期純損失(△)	△25,732	△192,507

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,737,449
当期変動額						
剰余金の配当						△61,104
当期純損失(△)						△25,732
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△86,837
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,650,612

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,278	5,245,973	93,195	△3,854	89,340	5,335,313
当期変動額						
剰余金の配当		△61,104				△61,104
当期純損失(△)		△25,732				△25,732
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△37,271	4,227	△33,043	△33,043
当期変動額合計	-	△86,837	△37,271	4,227	△33,043	△119,881
当期末残高	△15,278	5,159,135	55,923	373	56,296	5,215,432

当事業年度(自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,650,612
当期変動額						
剰余金の配当						△59,574
当期純損失(△)						△192,507
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△252,081
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,398,530

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,278	5,159,135	55,923	373	56,296	5,215,432
当期変動額						
剰余金の配当		△59,574				△59,574
当期純損失(△)		△192,507				△192,507
自己株式の取得	△161	△161				△161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△85,185	△5,963	△91,148	△91,148
当期変動額合計	△161	△252,243	△85,185	△5,963	△91,148	△343,392
当期末残高	△15,439	4,906,892	△29,261	△5,590	△34,852	4,872,040

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)	当事業年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	30,159	△188,857
減価償却費	54,279	47,651
減損損失	13,051	6,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,571	△1,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,016	△3,894
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,707	△16,608
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,807	148
受取利息及び受取配当金	△27,713	△19,079
受取賃貸料	△78,400	△80,884
保険解約返戻金	△183,349	△2,747
支払利息	3,116	2,789
為替差損益 (△は益)	518	327
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△15,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,534	2,220
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	51,877
売上債権の増減額 (△は増加)	906,188	400,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	159,490	446,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△413,729	33,782
未払金の増減額 (△は減少)	△22,536	△16,813
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△63,173	△200,700
その他	93,625	△74,595
小計	477,027	371,159
利息及び配当金の受取額	29,641	20,604
利息の支払額	△3,100	△2,869
法人税等の支払額	△7,445	△17,321
法人税等の還付額	25,259	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,382	371,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△252,000	-
定期預金の払戻による収入	262,000	252,000
有形固定資産の取得による支出	△1,426	△200
有形固定資産の売却による収入	25	23,657
無形固定資産の取得による支出	△802	△394
投資不動産の賃貸による収入	79,316	81,558
投資有価証券の取得による支出	△8,342	△6,850
投資有価証券の売却による収入	18,952	3,424
投資有価証券の償還による収入	144,691	76,548
差入保証金の差入による支出	△1,764	-
差入保証金の回収による収入	166	918
保険積立金の解約による収入	309,073	11,762
その他	△22,371	△13,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,519	428,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)	当事業年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480,000	△320,000
長期借入れによる収入	-	200,000
配当金の支払額	△60,855	△59,358
その他	△2,926	△3,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,782	△182,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,119	618,219
現金及び現金同等物の期首残高	489,460	994,579
現金及び現金同等物の期末残高	994,579	1,612,798

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,920千円は、「投資事業組合運用益」3,055千円、「その他」7,865千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積もりについて

新型コロナウイルス感染症の再拡大により、いまだ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度までは少なくとも継続しつつも、緩やかに回復する仮定のもと、会計上の見積もり（主に継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討等）を行っております。

なお、当該見積りは現時点での最善の見積もりであるものの、見積もりに用いた仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済環境への影響が変化した場合には、会計上の見積もりにも影響を及ぼし、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)		当事業年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)	
1株当たり純資産額	10,242円32銭	1株当たり純資産額	9,568円89銭
1株当たり当期純損失(△)	△50円54銭	1株当たり当期純損失(△)	△378円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)	当事業年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△25,732	△192,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△25,732	△192,507
普通株式の期中平均株式数(株)	509,204	509,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。